

2025年度（第88期）決算概要 及び 次期業績見通し

(株) 竹中工務店

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや「大阪・関西万博」の開催等によるインバウンド需要の増加により緩やかな回復基調を維持しましたが、米国の通商政策をはじめとした国際情勢の不安定さに加え、国内の物価上昇が続く中で、依然として先行き不透明な状況にありました。

建設業界では、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動きが見られたものの、建設資材価格と労務費の上昇が継続し、経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、生産性の向上と働き方改革の推進、従業員の処遇改善を図りながら、再生可能エネルギー・伝統文化の保存等の社会貢献性の高い新たな事業の推進にも取り組んでまいりました。それらの結果、受注高、売上高及び売上総利益ともに前連結会計年度に比して増加しました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1兆6,147億円余（前連結会計年度比0.9%増）、損益面では、建設事業において工事の採算性が改善したことにより、営業利益が929億円余（前連結会計年度比75.0%増）、経常利益は1,082億円余（前連結会計年度比52.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,030億円余（前連結会計年度比83.4%増）となりました。

当社においては、売上高が1兆1,543億円余（前事業年度比4.0%減）、営業利益が622億円余（前事業年度比81.2%増）、経常利益が776億円余（前事業年度比51.7%増）、当期純利益は789億円余（前事業年度比72.2%増）となりました。なお、営業利益には退職給付会計における割引率見直し等の影響131億円の利益を含んでいます。

当連結会計年度における当社グループの連結業績（連結法52社+持分法14社=計66社）及び当社単体の業績は以下のとおりです。

1. 決算概要

連結は増収・増益、単体は減収・増益

主たる項目の実績額と前期増減率の状況は下表のとおりです。

	連結		単体	
	実績額 (億円)	前期増減率 (%)	実績額 (億円)	前期増減率 (%)
受注高	22,330	49.5	18,526	79.0
うち 建設	20,655	53.9	18,120	80.9
売上高	16,147	0.9	11,543	△ 4.0
うち 建設	14,453	△ 0.3	11,123	△ 4.9
売上総利益	1,872	28.6	1,270	28.9
うち 建設	1,615	31.7	1,165	30.8
※1	(11.2%)	(+2.7ポイント)	(10.5%)	(+2.9ポイント)
営業利益	929	75.0	622	81.2
経常利益	1,082	52.7	776	51.7
親会社株主に帰属 する当期純利益 (単体は当期純利益)	1,030	83.4	789	72.2
次期繰越工事高	22,376	※2 38.3	19,122	※2 57.7

※1 実績額欄は完工利益率を記載している。

※2 次期繰越工事高については、前期末増減率を記載している。

2. 次期業績見通し

次期（2026年12月期）の業績見通しは以下のとおりです。

日本経済は緩やかな回復基調を維持しているものの、国際情勢の動向や政策金利の引上げ等による金融資本市場の変動に引き続き注視する必要があります。

国内建設事業では、公共工事・民間工事ともに堅調に推移する一方、建設資材価格や労務費の上昇が続いており、収益性の確保が重要な課題となります。国内開発事業では、インバウンドによる宿泊需要や、大都市オフィス市場における空室率低下と賃料上昇による下支えが継続しています。

また、海外事業については、国際情勢の不確実性や通商政策による企業の投資動向への影響について注視が必要ですが、東南アジア・欧州を中心に堅調に推移しています。

このような状況の中、次期業績については、連結・単体とも「減収・減益」の見通しです。プロジェクトの大型化、物価の高騰、担い手の減少等の国内外の様々な課題への対処を続け、社会とお客さまへの貢献に努めてまいります。

(1) 連結業績

(単位：億円)

	①当期実績 〔自 2025年 1月 1日〕 〔至 2025年12月31日〕	②次期見通し 〔自 2026年 1月 1日〕 〔至 2026年12月31日〕	増減額 (②-①)	前期 増減率 (%)
受注高	22,330	13,750	△ 8,580	△ 38.4
建設事業	20,655	12,000	△ 8,655	△ 41.9
売上高	16,147	14,550	△ 1,597	△ 9.9
建設事業(完工高)	14,453	12,800	△ 1,653	△ 11.4
開発事業等	1,694	1,750	56	3.3
売上総利益	1,872 (11.6%)	1,940 (13.3%)	68 (+1.7ポイント)	3.6
建設事業(完工利益)	1,615 (11.2%)	1,660 (13.0%)	45 (+1.8ポイント)	2.7
開発事業等	256	280	24	9.2
一般管理費	942	1,040	98	10.3
営業利益	929	900	△ 29	△ 3.2
経常利益	1,082	970	△ 112	△ 10.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,030	680	△ 350	△ 34.0

(2) 単体業績

(単位：億円)

	①当期実績 〔自 2025年 1月 1日〕 〔至 2025年12月31日〕	②次期見通し 〔自 2026年 1月 1日〕 〔至 2026年12月31日〕	増減額 (②-①)	前期 増減率 (%)
受注高	18,526	10,130	△ 8,396	△ 45.3
建設事業	18,120	9,600	△ 8,520	△ 47.0
売上高	11,543	10,370	△ 1,173	△ 10.2
建設事業(完工高)	11,123	9,850	△ 1,273	△ 11.5
開発事業等	419	520	101	24.0
売上総利益	1,270 (11.0%)	1,470 (14.2%)	200 (+3.2ポイント)	15.7
建設事業(完工利益)	1,165 (10.5%)	1,300 (13.2%)	135 (+2.7ポイント)	11.5
開発事業等	104	170	66	63.3
一般管理費	647	750	103	15.8
営業利益	622	720	98	15.7
経常利益	776	850	74	9.4
当期純利益	789	610	△ 179	△ 22.7